



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 メディアファイブ株式会社
 コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 英理也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 河野 活

TEL 092-762-0555

定時株主総会開催予定日 平成30年8月23日

配当支払開始予定日

平成30年8月24日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	1,417	4.1	65	46.7	57	75.2	37	172.1
29年5月期	1,360	6.4	44	△35.1	33	△51.7	13	△77.2

(注) 包括利益 30年5月期 40百万円 (230.0%) 29年5月期 12百万円 (△85.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	42.99	40.49	8.8	9.4	4.6
29年5月期	15.80	15.58	3.4	5.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	625	435	69.6	504.05
29年5月期	606	403	66.6	467.49

(参考) 自己資本 30年5月期 435百万円 29年5月期 403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	18	△7	△14	273
29年5月期	14	△40	△14	276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	8	63.3	2.1
30年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	8	23.3	2.1
31年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		172.7	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	708	2.0	4	△78.8	2	△88.2	△1	—	△1.16
通期	1,480	4.4	15	77.0	10	△83.6	5	△87.9	5.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	909,600 株	29年5月期	909,600 株
② 期末自己株式数	30年5月期	46,000 株	29年5月期	46,000 株
③ 期中平均株式数	30年5月期	863,600 株	29年5月期	863,600 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	1,316	1.9	56	40.6	49	67.3	30	180.5
29年5月期	1,291	6.5	39	△44.3	29	△59.4	10	△81.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	35.37	33.32
29年5月期	12.61	12.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年5月期	584		409		70.0	474.05		
29年5月期	574		384		66.9	445.10		

(参考) 自己資本 30年5月期 409百万円 29年5月期 384百万円

2. 平成31年 5月期の個別業績予想(平成30年 6月 1日～平成31年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	668	3.3	△2	—	△3	—	△3.47
通期	1,400	6.3	1	△97.0	0	△98.4	0.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国政権の今後の動向などによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT関連投資は引き続き拡大傾向にあり、企業においては、容易に人材が採用出来なくなっていることによる人手不足感が広がっております。

このような環境の中、当社グループでは、エンジニアの技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みに注力いたしました。また、子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として、平成29年5月より「メディアファイブ保育園薬院」を開園し、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるソリューション事業B to Bソリューショングループ及びソリューション事業運用・サポートグループは、新規取引先及び既存取引先において、技術力に見合った契約単価交渉を行い一定の成果がみられました。しかしながら、企業における人材の採用が厳しい環境の中、当社においても採用活動に苦戦を強いられております。

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事等を順調に受注しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,417,063千円（前連結会計年度は1,360,926千円）、売上総利益544,392千円（同500,297千円）、営業利益65,333千円（同44,547千円）、経常利益57,821千円（同33,006千円）、親会社株主に帰属する当期純利益37,123千円（同13,644千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

①ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、求人企業における人材の採用が厳しい環境の中、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、技術に見合った契約単価交渉や戦略的な配置転換を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は906,363千円（前連結会計年度は906,041千円）、セグメント利益は201,728千円（同181,300千円）となりました。

②ソリューション事業運用・サポートグループ

ソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事しており、高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を行っております。その結果、当連結会計年度における売上高は275,484千円（前連結会計年度は263,076千円）、セグメント利益は65,565千円（同55,827千円）となりました。

③ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しており、加えてグループ内での生産性を高めることで高い利益率を確保することが出来ました。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当連結会計年度における売上高は116,630千円（前連結会計年度は99,708千円）、セグメント利益は28,929千円（同10,630千円）となりました。

④工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当連結会計年度は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は102,342千円（前連結会計年度は69,867千円）、セグメント利益は8,184千円（同3,407千円）となりました。

⑤飲食事業

飲食事業は、スイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業であります。当連結会計年度における売上高は18,069千円（前連結会計年度は22,556千円）、セグメント損失は4,803千円（同11,923千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は625,562千円(前連結会計年度比19,504千円増)となりました。

流動資産については、現金及び預金273,049千円(同3,002千円減)、売掛金145,711千円(同10,340千円増)等により470,807千円(同13,900千円増)となりました。

固定資産については、有形固定資産21,828千円(同19,874千円減)、無形固定資産3,943千円(同1,847千円増)、投資その他の資産128,984千円(同23,630千円増)により154,755千円(同5,604千円増)となりました。

(負債)

負債合計は190,263千円(前連結会計年度比12,069千円減)となりました。

流動負債については、未払金14,876千円(同8,989千円減)、未払費用96,893千円(同7,055千円減)、未払消費税等17,662千円(同2,162千円減)、未払法人税等14,901千円(同7,432千円増)等により175,129千円(同13,523千円減)となりました。

固定負債については、15,134千円(同1,453千円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は435,299千円(前連結会計年度比31,574千円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、273,049千円(前連結会計年度末は276,051千円)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は18,981千円(同14,240千円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益57,727千円、売上債権の増加額10,340千円、未払金の減少額8,237千円、未払費用の減少額7,055千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,862千円(同40,957千円)となりました。これは、助成金の受取額17,115千円、有形固定資産の取得3,396千円、無形固定資産の取得2,928千円、従業員に対する貸付による支出16,500千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,121千円(同14,888千円)となりました。これは、配当金の支払額6,805千円、長期借入金の返済による支出7,316千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、経済政策や金融政策により、国内向けの景気対策は続くものと予想されますが、海外景気の減速など不確定要素も多く、今後も先行き不透明な状況で推移するものと予測されます。

そのような環境の中、IT関連投資は引き続き拡大傾向にあり、企業においては、容易に人材が採用出来なくなっていることによる人手不足感が広がっており、また、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、高度IT人材の不足感は続くものと想定されます。

そこで当社グループでは、中期経営計画にも掲げております通り、研修期間中の経済的負担軽減を図るため奨学金制度を導入し、ITエンジニアを目指す未経験者をより多く受け入れ育成いたします。加えて、高度IT資格取得に対する報奨金制度を充実させ、ITエンジニア一人ひとりの技術力向上に注力いたします。このように人材確保及び育成に対する投資を行うことで、IT需要に対応するとともに、ITソリューションを具現化することができる体制強化を図ります。また、労務管理を徹底し労働時間の適正化を図る等、ワークライフバランスが取れた企業となることで、優秀な人材の確保を図ります。

以上の結果、次期(平成30年6月1日～平成31年5月31日)の連結業績予想といたしましては、売上高1,480百万円、営業利益15百万円、経常利益10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,051	273,049
売掛金	135,371	145,711
仕掛品	1,988	4,487
原材料及び貯蔵品	1,124	1,190
未収入金	6,223	8,648
前払費用	8,563	8,715
繰延税金資産	29,303	28,114
その他	1,631	3,558
貸倒引当金	△3,351	△2,668
流動資産合計	456,906	470,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,617	24,809
減価償却累計額	△10,905	△12,776
建物(純額)	29,711	12,032
車両運搬具	12,578	12,479
減価償却累計額	△6,220	△6,861
車両運搬具(純額)	6,358	5,618
工具、器具及び備品	19,784	21,972
減価償却累計額	△14,150	△17,795
工具、器具及び備品(純額)	5,633	4,177
有形固定資産合計	41,703	21,828
無形固定資産		
ソフトウェア	2,095	1,923
ソフトウェア仮勘定	—	2,020
無形固定資産合計	2,095	3,943
投資その他の資産		
投資有価証券	55,620	60,060
長期前払費用	8,203	11,262
敷金及び保証金	36,286	36,225
従業員に対する長期貸付金	2,395	15,420
その他	2,847	6,014
投資その他の資産合計	105,353	128,984
固定資産合計	149,151	154,755
資産合計	606,057	625,562

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,416	11,238
1年内返済予定の長期借入金	7,316	—
未払金	23,865	14,876
未払費用	103,948	96,893
未払法人税等	7,469	14,901
未払消費税等	19,825	17,662
前受金	2,741	2,205
預り金	14,035	17,184
その他	34	167
流動負債合計	188,653	175,129
固定負債		
繰延税金負債	13,680	15,134
固定負債合計	13,680	15,134
負債合計	202,333	190,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,825	179,825
資本剰余金	145,525	145,525
利益剰余金	50,061	78,548
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	366,588	395,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,136	40,223
その他の包括利益累計額合計	37,136	40,223
純資産合計	403,724	435,299
負債純資産合計	606,057	625,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	1,360,926	1,417,063
売上原価	860,628	872,671
売上総利益	500,297	544,392
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,931	17,574
役員報酬	72,675	84,592
従業員給料	125,561	143,632
従業員賞与	27,933	30,156
法定福利費	30,417	35,191
旅費及び交通費	21,954	20,142
地代家賃	28,310	29,578
減価償却費	6,240	4,153
支払報酬	13,924	14,187
貸倒引当金繰入額	2,867	△682
その他	106,933	100,531
販売費及び一般管理費合計	455,749	479,058
営業利益	44,547	65,333
営業外収益		
受取利息	5	422
受取配当金	—	300
保育事業収益	1,741	31,366
雑収入	400	310
営業外収益合計	2,147	32,398
営業外費用		
支払利息	191	89
保育事業費用	13,440	39,808
雑損失	56	12
営業外費用合計	13,689	39,910
経常利益	33,006	57,821
特別利益		
固定資産売却益	—	13
助成金収入	10,668	17,115
特別利益合計	10,668	17,128
特別損失		
固定資産除却損	13	489
固定資産圧縮損	10,668	16,732
減損損失	873	—
特別損失合計	11,555	17,222
税金等調整前当期純利益	32,118	57,727
法人税、住民税及び事業税	21,360	19,314
法人税等調整額	△2,886	1,290
法人税等合計	18,474	20,604
当期純利益	13,644	37,123
親会社株主に帰属する当期純利益	13,644	37,123

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	13,644	37,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,460	3,087
その他の包括利益合計	△1,460	3,087
包括利益	12,184	40,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,184	40,210
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,825	145,525	45,049	△8,823	361,576
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,636	—	△8,636
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	13,644	—	13,644
連結範囲の変動	—	—	3	—	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	5,011	—	5,011
当期末残高	179,825	145,525	50,061	△8,823	366,588

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	38,596	38,596	130	400,303
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△8,636
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	13,644
連結範囲の変動	—	—	△130	△126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,460	△1,460	—	△1,460
当期変動額合計	△1,460	△1,460	△130	3,421
当期末残高	37,136	37,136	—	403,724

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,825	145,525	50,061	△8,823	366,588
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,636	—	△8,636
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	37,123	—	37,123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	28,487	—	28,487
当期末残高	179,825	145,525	78,548	△8,823	395,075

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	37,136	37,136	403,724
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△8,636
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	37,123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,087	3,087	3,087
当期変動額合計	3,087	3,087	31,574
当期末残高	40,223	40,223	435,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,118	57,727
減価償却費	7,838	7,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,467	△682
受取利息及び受取配当金	△5	△722
支払利息	191	89
固定資産売却損益 (△は益)	—	△13
固定資産除却損	13	489
固定資産圧縮損	10,668	16,732
助成金収入	△10,668	△17,115
減損損失	873	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,016	△10,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,479	△2,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	745	1,822
未払費用の増減額 (△は減少)	14,212	△7,055
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,043	△2,162
未払金の増減額 (△は減少)	7,001	△8,237
その他	△1,534	△5,159
小計	57,415	29,951
利息及び配当金の受取額	5	721
利息の支払額	△189	△87
法人税等の支払額	△42,991	△11,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,240	18,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,782	△3,396
無形固定資産の取得による支出	△1,867	△2,928
助成金の受取額	10,668	17,115
敷金及び保証金の差入による支出	△9,007	△942
会員権の取得による支出	—	△3,167
従業員に対する貸付けによる支出	△3,000	△16,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	30	1,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,957	△7,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,004	△7,316
配当金の支払額	△6,884	△6,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,888	△14,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,605	△3,002
現金及び現金同等物の期首残高	317,656	276,051
現金及び現金同等物の期末残高	276,051	273,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京営業所及び関連会社にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」、「ソリューション事業運用・サポートグループ」、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」、「工事関連事業」及び「飲食事業」を報告セグメントとしております。

「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。

「ソリューション事業運用・サポートグループ」は、東京地区を中心に、大規模なシステムの運用・サポート業務を行う事業です。

「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「工事関連事業」は、株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業です。

「飲食事業」は、スイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューション グループ	ソリューション事業運 用・サポート グループ	ソリューション事業B to Cソリューション グループ	工事関連事 業	飲食事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	906,041	263,076	99,428	69,822	22,556	1,360,926
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	279	44	—	324
計	906,041	263,076	99,708	69,867	22,556	1,361,250
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	181,300	55,827	10,630	3,407	△11,923	239,242
セグメント資産	110,296	24,710	13,183	40,112	4,037	192,340
その他の項目						
減価償却費	1,726	588	695	—	426	3,436
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	753	—	235	988

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューション グループ	ソリューション事業運 用・サポート グループ	ソリューション事業B to Cソリューション グループ	工事関連事 業	飲食事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	906,363	275,484	115,953	101,192	18,069	1,417,063
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	676	1,149	—	1,826
計	906,363	275,484	116,630	102,342	18,069	1,418,890
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	201,728	65,565	28,929	8,184	△4,803	299,605
セグメント資産	101,886	41,280	24,146	50,054	4,826	222,194
その他の項目						
減価償却費	1,020	334	976	161	48	2,541
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	827	1,618	625	3,070

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,361,250	1,418,890
セグメント間取引消去	△324	△1,826
連結財務諸表の売上高	1,360,926	1,417,063

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	239,242	299,605
セグメント間取引消去	1,200	910
全社費用(注)	△195,894	△235,181
連結財務諸表の営業利益	44,547	65,333

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	192,340	222,821
セグメント間取引消去	△94	△627
全社資産(注)	413,812	403,368
連結財務諸表の資産合計	606,057	625,562

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,436	2,541	4,401	4,600	7,838	7,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	988	3,070	29,492	1,247	30,481	4,317

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費、未実現利益の調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額、未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NSSLCサービス株式会社	253,862	ソリューション事業B to Bソリューショングループ、ソリューション事業運用・サポートグループ

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
N S S L C サービス株式会社	184, 164	ソリューション事業運用・サポートグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業運用・サポートグループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	工事関連事業	飲食事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	873	—	873

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業運用・サポートグループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	工事関連事業	飲食事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	467.49円	504.05円
1株当たり当期純利益金額	15.80円	42.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.58円	40.49円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	403,724	435,299
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	403,724	435,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	863,600	863,600

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	13,644	37,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	13,644	37,123
期中平均株式数(株)	863,600	863,600
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,132	53,323
(うち新株予約権(株))	(12,132)	(53,323)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。